平成19年３月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年７月31日

上 場 会 社 名　　全日本空輸株式会社　　（コード番号：9202　東証第１部・大証第１部）
（ＵＲＬ　http：//www.ana.co.jp/ ）
代　　表　　者　役職名　代表取締役社長　　氏　名　山元　峯生
問合せ先責任者　役職名　総　務　部　長　　氏　名　久松　完　　ＴＥＬ(03)6735-1001

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　　：有

・金融商品の減損処理は、原則実施しておりません。

・税金費用の計上にあたっては、法定実効税率または最近連結会計年度の実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。また、連結納税制度の適用に伴う税金費用の計上にあたり、一部簡便な方法を採用しております。

②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　　：無

③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　　：有

平成18年３月期比　　連結（新規）：１社、（除外）：１社　　持分法（新規）：－社、（除外）：－社

２．平成19年３月期第１四半期財務・業績の概況（平成18年４月１日～平成18年６月30日）

(１)経営成績（連結）の進捗状況

（注）百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年３月期第１四半期	345,222	(10.5)	19,534	(66.1)	14,485	(132.8)	7,684	(255.7)
18年３月期第１四半期	312,350	(5.1)	11,759	(32.6)	6,223	(6.0)	2,160	(△10.9)
(参考)18年３月期	1,368,792		88,802		66,755		26,722	

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(２)財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
19年３月期第１四半期	1,631,775	384,206	23.1
18年３月期第１四半期	1,575,708	217,404	13.8
(参考)18年３月期	1,666,843	346,309	20.8

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年３月期第１四半期	17,358	△ 49,892	△ 34,930	175,222
18年３月期第１四半期	2,252	951	△ 35,687	131,075
(参考)18年３月期	128,525	△ 46,449	△ 3,137	242,785

３．平成19年３月期の連結業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

連結業績予想の見直しは現時点では行っておりません。

平成19年３月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）

経営成績

当第１四半期の概況（平成18年４月１日～平成18年６月30日）

わが国経済においては、企業収益が高水準で推移し個人消費も緩やかに増加しており、景気は引き続き回復基調を維持しております。一方で中東やアジアにおける国際情勢の影響を受け原油価格が高騰を続けていることから、企業業績に及ぼす影響は依然として不透明な状況にあります。こうした環境において当社グループは、従来から進めてきた差別化戦略により、旅客の利便性を向上させるサービスの拡充や徹底したコスト抑制策に取り組んで参りました。その結果、当四半期におきまして、売上高は3,452億円（前年同期比328億円の増収）となり、営業利益は195億円（前年同期比77億円の増益）となりました。また経常利益は144億円（前年同期比82億円の増益）、四半期純利益は76億円（前年同期比55億円の増益）となりました。

事業別の業績の概況は以下のとおりです（なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含んでおります）。

【航空運送事業】

国内線旅客事業においては、羽田発着路線を中心に旅客需要が堅調に推移しました。また同業他社の競合路線への参入や前年開催された愛・地球博の翌年による旅客数減に対処すべく、新運賃「旅割」を投入するなど需要の喚起に努めました。その結果として、旅客数は前年同期比102.3%となり、国内旅客収入は103億円の増収となりました。

国際線旅客事業は、前年の反日デモによって旅行需要の落ち込んだ中国路線も完全に回復し、中国以外の路線においても旺盛なビジネス需要・旅行需要を搭乗に結びつけることで、好調に推移しました。また当社をはじめスターアライアンス加盟各社が集結した成田新第１ターミナルの開業により、旅客の利便性の向上にも努めました。その結果、旅客数は前年同期比116.2%となり、国際旅客収入は123億円の増収となりました。

貨物事業は、景気の回復を背景に荷動きは活発に推移し、国際線において同業他社との価格競争が激しさを増すなかで、内際ともに輸送量が前年同期実績より増加した結果、国内貨物収入２億円、国際貨物収入13億円の増収となりました。

燃油価格の高騰により燃油費は前年同期に比べて95億円増加しており、また増収に連動し販売関連費用も増加しましたが、引き続き需要に対応した適切な機材の配置を推進するとともに燃油消費量の節減および諸費用の削減に努めました。以上の結果、航空運送事業は売上高2,878億円（前年同期比293億円の増収）となり、営業利益174億円（前年同期比72億円の増益）となりました。

【旅行事業】

旅行事業は、中国路線の旅行需要の回復や旺盛な旅行需要に対応して、組立自由商品「旅作（TABISAKU）」など新たな商品造成を積極的に行った結果、売上高は前年同期比32億円の増収となり、営業利益は３億円（前年同期比１億円の増益）となりました。

【ホテル事業】

ホテル事業は、一部のホテルにおける過年度の施設改修による品質向上などにより、宿泊・料飲・宴会の各部門とも前年同期実績を上回り、売上高は前年同期比７億円の増収となりました。加えて引き続きコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は10億円（前年同期比10億円の増益）となりました。

【その他の事業】

その他の事業は、空港店舗・通販などの物販収入を中心に概ね好調に推移し、売上高は前年同期比４億円の増収となり、営業利益は６億円（前年同期比４億円の減益）となりました。なお減益の主な要因は前年において全日空ビルデイング（株）を売却したことによるものです。

財政状態

資産の部は、平成18年３月期に比べ、航空機の取得などにより有形固定資産は263億円増加しましたが、流動資産の「現預金及び有価証券」が678億円減少しており、総資産は350億円減少しました。

負債の部は、主に社債の償還により有利子負債が290億円減少し、負債合計では658億円減少しています。

純資産の部は、四半期純利益の計上による増加と配当金の支払いの結果、利益剰余金が18億円増加しました。また純資産の部に組み入れられた「繰延ヘッジ損益」が294億円となったことから、純資産合計は3,842億円（少数株主持分を含めた前期末比307億円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は23.1%になりました。

当第１四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益の増加および法人税等の支払額が前年同期に比べて減少した結果、173億円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として航空機の取得による支出により、498億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の調達、返済、社債の償還、配当金の支払いなどにより349億円の支出となり、当第１四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は平成18年３月期末に比べて675億円減少し1,752億円となりました。

以上

（１）要約四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成18年度 第１四半期 自平成18年４月１日 至平成18年６月30日	平成17年度 第１四半期 自平成17年４月１日 至平成17年６月30日	増　減
Ⅰ．営業収入	345,222	312,350	32,872
Ⅱ．事業費	260,854	241,548	19,306
Ⅲ．販売費及び一般管理費	64,834	59,043	5,791
営　業　利　益	19,534	11,759	7,775
Ⅳ．営業外収益	1,793	2,063	△　270
１．受取利息	254	165	89
２．その他	1,539	1,898	△　359
Ⅴ．営業外費用	6,842	7,599	△　757
１．支払利息	3,915	4,525	△　610
２．その他	2,927	3,074	△　147
経　常　利　益	14,485	6,223	8,262
Ⅵ．特別利益	34	5	29
１．投資有価証券売却益	－	1	△　1
２．その他	34	4	30
Ⅶ．特別損失	1,031	2,413	△　1,382
１．固定資産売却損	－	2,304	△　2,304
２．固定資産除却損	35	2	33
３．その他	996	107	889
税金等調整前四半期純利益	13,488	3,815	9,673
税金費用	5,686	1,898	3,788
少数株主損益	118	△　243	361
四　半　期　純　利　益	7,684	2,160	5,524

（２）要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	平成18年度 第１四半期 平成18年６月30日	平成17年度 平成18年３月31日	増　減
【資産の部】			
流動資産	471,983	530,374	△ 58,391
現預金及び有価証券	191,221	259,106	△ 67,885
営業未収入金	120,007	113,316	6,691
たな卸資産	59,164	57,915	1,249
その他	101,591	100,037	1,554
固定資産	1,158,910	1,135,463	23,447
有形固定資産	953,779	927,409	26,370
無形固定資産	43,619	41,850	1,769
投資その他の資産	161,512	166,204	△ 4,692
繰延資産	882	1,006	△ 124
資　産　合　計	1,631,775	1,666,843	△ 35,068
【負債の部】			
流動負債	462,556	480,848	△ 18,292
支払手形及び営業未払金	151,459	170,729	△ 19,270
短期借入金、一年以内に償還する社債及び一年以内に返済する長期借入金	160,415	149,438	10,977
その他	150,682	160,681	△ 9,999
固定負債	785,013	832,554	△ 47,541
社債及び長期借入金	656,820	696,879	△ 40,059
退職給付引当金	109,194	107,377	1,817
その他	18,999	28,298	△ 9,299
負　債　合　計	1,247,569	1,313,402	△ 65,833
少数株主持分	－	7,132	－
【資本の部】			
資本金	－	160,001	－
資本剰余金	－	125,605	－
利益剰余金	－	52,697	－
その他有価証券評価差額金	－	9,410	－
為替換算調整勘定	－	△ 376	－
自己株式	－	△ 1,028	－
資　本　合　計	－	346,309	－
負債、少数株主持分及び資本合計	－	1,666,843	－
【純資産の部】			
株主資本			
資本金	160,001	－	－
資本剰余金	125,607	－	－
利益剰余金	54,539	－	－
自己株式	△ 1,051	－	－
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	9,064	－	－
繰延ヘッジ損益	29,408	－	－
為替換算調整勘定	△ 539	－	－
少数株主持分	7,177	－	－
純　資　産　合　計	384,206	－	－
負　債　、　純　資　産　合　計	1,631,775	－	－

（3）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成18年度 第１四半期 自平成18年４月１日 至平成18年６月30日	平成17年度 第１四半期 自平成17年４月１日 至平成17年６月30日
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,488	3,815
減価償却費	18,821	18,308
その他	△ 14,951	△ 19,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,358	2,252
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産取得による支出	△ 65,676	△ 46,948
有形固定資産売却による収入	23,295	53,447
無形固定資産取得による支出	△ 3,373	△ 1,764
その他	△ 4,138	△ 3,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,892	951
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減（減少：△）	△ 2,771	△ 887
長期借入による収入	27,878	－
長期借入返済による支出	△ 24,096	△ 28,604
社債償還による支出	△ 30,000	－
配当金の支払額	△ 5,842	△ 5,010
その他	△ 99	△ 1,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,930	△ 35,687
Ⅳ. 現金及び現金同等物の換算差額	△ 99	270
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 67,563	△ 32,214
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	242,785	163,155
Ⅶ. 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	－	134
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高	175,222	131,075

（４）セグメント情報

平成18年度第１四半期（平成18年４月１日～平成18年６月30日）

（単位：百万円）

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	262,475	40,641	14,290	27,816	345,222	-	345,222
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	25,373	4,528	1,946	18,102	49,949	(49,949)	-
計	287,848	45,169	16,236	45,918	395,171	(49,949)	345,222
営業費用	270,428	44,788	15,141	45,266	375,623	(49,935)	325,688
営業利益	17,420	381	1,095	652	19,548	(14)	19,534

平成17年度第１四半期（平成17年４月１日～平成17年６月30日）

（単位：百万円）

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	234,262	37,743	13,509	26,836	312,350	-	312,350
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24,204	4,225	1,944	18,650	49,023	(49,023)	-
計	258,466	41,968	15,453	45,486	361,373	(49,023)	312,350
営業費用	248,285	41,713	15,385	44,431	349,814	(49,223)	300,591
営業利益	10,181	255	68	1,055	11,559	200	11,759

（５）航空運送事業の売上高の内訳及び輸送実績

【売上高の内訳】

（単位：百万円）

区分			平成18年度 第１四半期 自 平成18年４月１日 至 平成18年６月30日	平成17年度 第１四半期 自 平成17年４月１日 至 平成17年６月30日	増減
航空運送事業	国内線	旅客収入	167,379	157,013	10,366
		貨物収入	7,315	7,075	240
		郵便収入	2,162	1,855	307
		手荷物収入	79	71	8
		小計	176,935	166,014	10,921
	国際線	旅客収入	65,081	52,731	12,350
		貨物収入	13,885	12,490	1,395
		郵便収入	782	696	86
		手荷物収入	133	121	12
		小計	79,881	66,038	13,843
	航空事業収入合計		256,816	232,052	24,764
	その他の収入		31,032	26,414	4,618
	合計		287,848	258,466	29,382

(注) 各収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含んでおります。

【輸送実績】

区分		平成18年度 第１四半期 自 平成18年４月１日 至 平成18年６月30日	平成17年度 第１四半期 自 平成17年４月１日 至 平成17年６月30日	前年同期比（％）
国内線	旅客数（人）	11,106,843	10,855,399	102.3
	座席キロ（千席キロ）	15,269,575	15,045,613	101.5
	旅客キロ（千人キロ）	9,630,321	9,360,636	102.9
	利用率（％）	63.1	62.2	0.9
	貨物輸送重量（トン）	107,689	100,816	106.8
	貨物輸送量（千トンキロ）	104,273	97,774	106.6
	郵便輸送重量（トン）	20,554	18,782	109.4
	郵便輸送量（千トンキロ）	22,213	20,091	110.6
国際線	旅客数（人）	1,091,636	939,754	116.2
	座席キロ（千席キロ）	6,456,989	6,206,159	104.0
	旅客キロ（千人キロ）	4,923,210	4,456,855	110.5
	利用率（％）	76.2	71.8	4.4
	貨物輸送重量（トン）	61,516	57,588	106.8
	貨物輸送量（千トンキロ）	282,296	266,748	105.8
	郵便輸送重量（トン）	3,732	3,440	108.5
	郵便輸送量（千トンキロ）	16,186	14,456	112.0

(注) １．国内線にはIBEXエアラインズ㈱、北海道国際航空㈱およびスカイネットアジア航空㈱とのコードシェア便実績を含みます。
２．国際線にはユナイテッド航空(成田-ニューヨーク線、関西-ホノルル線)およびエバー航空とのコードシェア便実績を含みます。
３．国内線、国際線ともにチャーター便実績を除いております。
４．国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

第０６－０９６号
２００６年７月３１日

平成１９年３月期 第１四半期 財務・業績の概況について

ＡＮＡグループは、本日７月３１日（月）、平成１９年３月期 第１四半期の財務・業績をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「平成１９年３月期 第１四半期財務・業績の概況（連結）」をご参照下さい。

【ＡＮＡグループ連結第１四半期業績】

（単位：億円、億円未満は切り捨て）

		平成１９年３月期 第１四半期	平成１８年３月期 第１四半期	増 減
売上高		3,452	3,123	328
	うち国内旅客	1,673	1,570	103
	うち国際旅客	650	527	123
	うち内際貨物	212	195	16
営業利益		195	117	77
経常利益		144	62	82
当期純利益		76	21	55

≪概要≫

国内線旅客収入は、スーパーシートプレミアムの増席、ならびに新運賃「旅割」による需要喚起が奏功するなど、堅調な個人旅客需要が主要因となり、前年同期比約１０６％と好調でした。国際線旅客収入は、引き続き高位な欧米線のビジネス需要に加え、昨年度落ち込んだ中国線の観光需要も回復し、前年同期比約１２３％と好調に推移しています。また、貨物収入は、価格競争が激化する中でも、前年同期比約１０８％の収入を確保しました。

営業費用については、原油市況が高騰する中でも、運航コストの低減などに努め、前年同期比約１０８％（約２５０億円増）に抑えました。

財務状況については、社債の償還などにより、平成１８年３月期末に８，４６３億円あった有利子負債を８，１７２億円まで圧縮いたしました（２９０億円減）。これに伴い、金融収支７億円の改善が図れました。

想定を大きく上回る水準で原油市況が推移し、さらなる価格上昇も懸念されていること、ならびに他社との競争がさらに激化するとの予測から、平成１９年３月期の連結業績予想は、期初予想を据え置いております。

以 上

全日空広報室 **03-6735-1111** **成田** 0476-34-7042 **羽田** 03-5757-5548 **伊丹** 06-6856-0270 **関西** 0724-56-7342

A STAR ALLIANCE MEMBER